

令和 2 年度

業 務 報 告 書

公益財団法人

なら担い手・農地サポートセンター

# 目 次

## 令和2年度事業報告

概 況	-----	1
1. 農地の集積・集約化	-----	2
2. 担い手の育成・確保	-----	4
3. 農業人材の活用	-----	5

## 令和2年度財務諸表

1. 貸借対照表	-----	7
2. 正味財産増減計算書	-----	8
3. 財産目録	-----	14

## 令和 2 年度 事業報告

(概 況)

「農地の集積・集約化」では、農地中間管理事業として意欲ある担い手への農地の集積・集約化を図るとともに、「担い手の育成・確保」では、青年等をはじめとする新しい経営感覚を備えた担い手の育成・確保に努め、「農業人材の活用」では無料職業紹介事業を実施しました。

	件 数	面 積
1 農地の集積・集約化		
(1) 農地中間管理事業		
①借受希望	2 8 6 件	3 4 7 . 4 ha
②貸付希望	5 3 7 件	1 3 5 . 2 ha
③マッチング	3 2 8 件	1 3 3 . 0 ha
(2) 農地中間管理機構 特例事業	(売買実績なし)	
(3) 旧農地保有合理化事業		
①継続借入	6 5 件	3 1 . 6 ha
②継続貸付	9 5 件	3 6 . 0 ha
(4) なら農地有効活用地域 ゾーニング推進事業	3 件	0 . 7 ha
2 担い手の育成・確保 ○就農支援活動事業(就農相談)	5 2 件	/
3 農業人材の活用 ○無料職業紹介事業	1 件	

# 1 農地の集積・集約化

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、また、県農産物の生産力の向上、農村環境の保全の観点から、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を図る意欲ある担い手を確保しつつ、農地のマッチングを推進しました。

## (1) 農地中間管理事業

農地の有効活用を図るため、担い手を中心に農地の受け手（農地の借受希望者）を募集し、規模縮小農家等の出し手（農地の貸付希望者）とのマッチングを推進し、農地の集積・集約化を図りました。

[マッチングの状況]

(件数：経営体 面積：ha)

	認定農業者				認定新規 就農者		新規 参入者		その他 農業者		計	
	個人・法人		集落営農法人		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件数	面積	件数	面積								
奈良市	19	9.3	5	3.3	3	0.3	1	0.4	10	1.5	38	14.8
大和高田市	7	1.7							1	0.1	8	1.8
大和郡山市	19	4.7			2	0.3	1	0.7	4	0.9	26	6.6
天理市	11	2.8	5	1.0	11	2.1	3	0.4	3	0.7	33	7.0
橿原市	22	5.3	4	0.8	4	0.4	1	0.1	13	2.5	44	9.1
桜井市	8	6.3	1	11.7	2	0.4	1	0.1	3	0.6	15	19.1
五條市	18	5.8							12	2.3	30	8.2
御所市	22	8.3			2	0.9	1	0.2	4	0.8	29	10.2
生駒市					1	0.3					1	0.3
葛城市	2	0.5							6	1.2	8	1.6
宇陀市	19	16.0			3	0.8	3	0.9	6	3.0	31	20.7
山添村	3	2.5							1	2.3	4	4.8
平群町					1	0.3	1	0.4			2	0.7
斑鳩町							1	0.4	1	0.2	2	0.6
三宅町	1	0.7									1	0.7
田原本町	4	0.7	1	0.5	3	0.6			1	0.2	9	1.9
曾爾村					3	0.9			1	0.3	4	1.2
御杖村	3	0.8	4	3.8					2	0.8	9	5.3
高取町	4	0.5							3	0.9	7	1.4
明日香村	3	0.4			1	0.1	3	0.8	3	0.2	10	1.6
広陵町			1	11.5					1	0.1	2	11.6
河合町							1	1.0	1	0.1	2	1.1
吉野町									1	0.4	1	0.4
大淀町	2	0.4					1	0.1	6	1.3	9	1.8
下市町	2	0.4					1	0.1			3	0.5
計	169	67.1	21	32.5	36	7.5	19	5.6	83	20.4	328	133.0

※合計数値は端数処理の関係上、その内訳数値の単純合計と一致しない場合があります。

[借受希望の状況] (件数：経営体 面積：ha)

公表回数	募集期間	応募状況	
		件数	面積
6回	R2.4.1～R3.3.31	286	347.4

支払賃料	331件	111.8ha	13,818,529円
------	------	---------	-------------

[貸付希望の状況] (件数：経営体 面積：ha)

受付方法	受付期間	受付状況	
		件数	面積
随時	R2.4.1～R3.3.31	537	135.2

受取賃料	116件	108.6ha	13,550,604円
------	------	---------	-------------

[農地中間管理事業評価委員会]

	開催日	概要
第1回	令和2年6月25日	<議事>令和元年度農地中間管理事業の実績評価 <主な意見> ・事業実績の分析と目標とする集積面積達成の期待 ・より効果的な制度周知方法の検討
第2回	令和3年1月15日	<議事>令和2年度農地中間管理事業の実施状況 <主な意見> ・受け手がギブアップした理由の分析が必要 ・荒廃農地のリストアップが必要ではないか

<委員名簿>

	氏名	役職
委員長	宇都宮 直 樹	(元) 近畿大学農学部教授
委員	伊 藤 忠 通	(前) 奈良県立大学学長
委員	竹 上 一 清	奈良県指導農業士OB会会長
委員	森 田 洋 平	公認会計士

## (2) 農地中間管理機構特例事業

農地を買い入れた後、当該農地を担い手へ売り渡し、交換し、又は貸し付ける事業ですが、令和2年度は実績はありませんでした。

### (3) 旧農地保有合理化事業

旧農地保有合理化事業として、平成25年度までにサポートセンターが買い入れた農地及び借り入れた農地の貸し付けを引き続き実施しました。

[借り入れ]

区 分	件 数	面 積	備 考
継 続	65件	316,031㎡	奈良市、宇陀市、山添村、平群町、 下市町

[貸し付け]

区 分	件 数	面 積	備 考
継 続	95件	360,333㎡	奈良市、宇陀市、山添村、平群町、 下市町 (サポートセンター所有地：下市町)

### (4) なら農地有効活用地域ゾーニング推進事業

耕作放棄地を再生し農地集積の取り組みを実施する農業者や農業者等が組織する団体に対し、耕作放棄地の再生に要する経費等について補助し、農地の有効活用を図りました。

	地 区 名	事業費(円)	補助額(円)	面積(㎡)	主な事業内容
1	橿原市香具山	1,013,100	506,000	823	農地再生 暗渠整備 等
2	宇陀市室生	757,971	378,000	5,271	
3	奈良市大柳生	150,600	75,000	485	
計		1,921,671	959,000	6,579	

## 2 担い手の育成・確保

### ○就農支援活動事業

意欲と能力に富む優れた青年農業者等を確保・育成するため、各種相談に応じるとともに、就農に関する情報の提供等を行いました。

[就農相談件数] 52件

### 3 農業人材の活用

#### ○無料職業紹介事業

農業版ハローワークとして無料職業紹介事業を実施しました。

求人数	求職者数	紹介延件数	就農件数
50人 (7法人・16農家)	1人	1件	0件

#### 【その他（役職員の異動状況）】

役職員	令和2年度末	令和2年度当初	増	減
理事	11	11	0	0
監事	2	2	0	0
職員	12	12	0	0



## 令和2年度 財務諸表

# 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	33,891,243	38,364,074	△ 4,472,831
未収金	959,000	435,000	524,000
前払金	103,316	124,765	△ 21,449
流動資産合計	34,953,559	38,923,839	△ 3,970,280
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
公益目的保有土地	6,888,596	6,888,596	0
特定資産合計	6,888,596	6,888,596	0
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,172,804	1,172,804	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,172,803	△ 1,109,862	△ 62,941
土地	31,381,868	31,381,868	0
出資金	450,000	450,000	0
その他固定資産合計	31,831,869	31,894,810	△ 62,941
固定資産合計	58,720,465	58,783,406	△ 62,941
資産合計	93,674,024	97,707,245	△ 4,033,221
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,793,787	3,011,802	△ 218,015
預り金	506,269	539,968	△ 33,699
流動負債合計	3,300,056	3,551,770	△ 251,714
負債合計	3,300,056	3,551,770	△ 251,714
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	70,373,968	74,155,475	△ 3,781,507
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,888,596)	(6,888,596)	(0)
正味財産合計	90,373,968	94,155,475	△ 3,781,507
負債及び正味財産合計	93,674,024	97,707,245	△ 4,033,221

## 令和2年度 正味財産増減計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 6,016 ]	[ 6,000 ]	[ 16 ]
基本財産受取利息	6,016	6,000	16
事業収益	[ 77,019,564 ]	[ 64,165,555 ]	[ 12,854,009 ]
農地集積・集約化収益	( 77,019,564 )	( 64,165,555 )	( 12,854,009 )
用地貸付収益	17,437,568	14,230,555	3,207,013
農地中間管理機構事業補助金	58,622,996	49,500,000	9,122,996
なら農地有効活用推進事業補助金	959,000	435,000	524,000
雑収益	[ 3,792 ]	[ 3,880 ]	[ △ 88 ]
受取利息・受取配当金	3,212	3,300	△ 88
雑収益	580	580	0
経常収益計	77,029,372	64,175,435	12,853,937
(2) 経常費用			
事業費	[ 77,745,498 ]	[ 68,121,990 ]	[ 9,623,508 ]
事業用地支払貸借料	17,040,963	13,651,637	3,389,326
なら農地有効活用推進事業費	959,000	435,000	524,000
給料手当	31,227,005	28,293,655	2,933,350
臨時雇賃金	1,973,780	2,338,719	△ 364,939
法定福利費	6,814,604	6,608,002	206,602
福利厚生費	125,437	86,329	39,108
旅費交通費	61,050	580,390	△ 519,340
印刷製本費	1,639,091	2,122,604	△ 483,513
新聞図書費	52,559	86,814	△ 34,255
通信運搬費	1,428,357	1,534,308	△ 105,951
地代家賃費	577,502	566,722	10,780
借料損料	7,172,181	5,563,190	1,608,991
委託費	5,328,158	1,897,469	3,430,689
消耗品費	438,730	1,439,070	△ 1,000,340
燃料費	655,332	525,793	129,539
光熱水費	605,260	575,370	29,890
支払手数料	130,924	117,156	13,768
修繕費	249,460	264,620	△ 15,160
租税公課	782,309	767,135	15,174
保険料	32,910	49,427	△ 16,517
会議費	15,722	32,716	△ 16,994
報償費	87,200	76,300	10,900
広告費	190,615	327,086	△ 136,471
研修費	96,800	16,000	80,800
減価償却費	60,549	166,478	△ 105,929

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[ 3,065,381 ]	[ 5,187,847 ]	[ △ 2,122,466 ]
給料手当	918,677	2,426,929	△ 1,508,252
臨時雇賃金	0	44,569	△ 44,569
法定福利費	228,620	566,814	△ 338,194
福利厚生費	14,227	48,313	△ 34,086
旅費交通費	10,240	29,100	△ 18,860
印刷製本費	55,312	77,618	△ 22,306
新聞図書費	1,241	2,526	△ 1,285
通信運搬費	58,334	65,390	△ 7,056
地代家賃費	3,961	11,114	△ 7,153
借料損料	9,582	24,695	△ 15,113
委託費	39,600	38,880	720
消耗品費	32,080	61,902	△ 29,822
燃料費	3,392	8,463	△ 5,071
光熱水費	4,152	11,284	△ 7,132
負担金	992,300	992,300	0
支払手数料	12,576	29,232	△ 16,656
修繕費	340,789	332,069	8,720
租税公課	4,711	11,215	△ 6,504
保険料	1,300	8,723	△ 7,423
会議費	1,895	5,651	△ 3,756
報償費	330,000	330,000	0
減価償却費	2,392	61,060	△ 58,668
経常費用計	80,810,879	73,309,837	7,501,042
当期経常増減額	△ 3,781,507	△ 9,134,402	5,352,895
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,781,507	△ 9,134,402	5,352,895
一般正味財産期首残高	74,155,475	83,289,877	△ 9,134,402
一般正味財産期末残高	70,373,968	74,155,475	△ 3,781,507
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	90,373,968	94,155,475	△ 3,781,507

令和2年度 正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:円)

事業 科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公 1 (農地集積・集約化)	公 2 (担い手育成・確保)	公 3 (農業人材活用)	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	[ 1,004 ]	[ 1,002 ]	[ 1,002 ]	[ 3,008 ]	[ 3,008 ]	[ 6,016 ]
基本財産受取利息	1,004	1,002	1,002	3,008	3,008	6,016
事業収益	[ 77,019,564 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 77,019,564 ]	[ 0 ]	[ 77,019,564 ]
農地集積・集約化収益	( 77,019,564 )	( 0 )	( 0 )	( 77,019,564 )	( 0 )	( 77,019,564 )
用地貸付収益	17,437,568			17,437,568		17,437,568
農地中間管理事業補助金	58,622,996			58,622,996		58,622,996
なら農地有効活用推進事業補助金	959,000			959,000		959,000
雑収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 3,792 ]	[ 3,792 ]
受取利息・受取配当金				0	3,212	3,212
雑収益				0	580	580
経常収益計	77,020,568	1,002	1,002	77,022,572	6,800	77,029,372
(2) 経常費用						
事業費	[ 77,579,768 ]	[ 40,767 ]	[ 124,963 ]	[ 77,745,498 ]		[ 77,745,498 ]
事業用地支払貸借料	17,040,963			17,040,963		17,040,963
なら農地有効活用推進事業費	959,000			959,000		959,000
給料手当	31,150,456	19,286	57,263	31,227,005		31,227,005
臨時雇賃金	1,973,780	0	0	1,973,780		1,973,780
法定福利費	6,748,375	16,686	49,543	6,814,604		6,814,604
福利厚生費	125,312	31	94	125,437		125,437
旅費交通費	60,630	0	420	61,050		61,050
印刷製本費	1,634,549	1,144	3,398	1,639,091		1,639,091
新聞図書費	52,426	33	100	52,559		52,559
通信運搬費	1,424,750	641	2,966	1,428,357		1,428,357
地代家賃費	575,287	558	1,657	577,502		577,502
借料損料	7,166,823	1,350	4,008	7,172,181		7,172,181
委託費	5,328,158	0	0	5,328,158		5,328,158
消耗品費	437,303	359	1,068	438,730		438,730
燃料費	655,332	0	0	655,332		655,332
光熱水費	602,939	585	1,736	605,260		605,260
支払手数料	129,570	31	1,323	130,924		130,924
修繕費	249,210	63	187	249,460		249,460
租税公課	781,109	0	1,200	782,309		782,309
保険料	32,910	0	0	32,910		32,910
会議費	15,722	0	0	15,722		15,722
報償費	87,200	0	0	87,200		87,200
広告費	190,615	0	0	190,615		190,615
研修費	96,800	0	0	96,800		96,800
減価償却費	60,549	0	0	60,549		60,549

事業 科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公 1 (農地集積・集約化)	公 2 (担い手育成・確保)	公 3 (農業人材活用)	小計		
管理費					[ 3,065,381 ]	[ 3,065,381 ]
給料手当					918,677	918,677
臨時雇賃金					0	0
法定福利費					228,620	228,620
福利厚生費					14,227	14,227
旅費交通費					10,240	10,240
印刷製本費					55,312	55,312
新聞図書費					1,241	1,241
通信運搬費					58,334	58,334
地代家賃費					3,961	3,961
借料損料					9,582	9,582
委託費					39,600	39,600
消耗品費					32,080	32,080
燃料費					3,392	3,392
光熱水費					4,152	4,152
負担金					992,300	992,300
支払手数料					12,576	12,576
修繕費					340,789	340,789
租税公課					4,711	4,711
保険料					1,300	1,300
会議費					1,895	1,895
報償費					330,000	330,000
減価償却費					2,392	2,392
経常費用計	77,579,768	40,767	124,963	77,745,498	3,065,381	80,810,879
当期経常増減額	△ 559,200	△ 39,765	△ 123,961	△ 722,926	△ 3,058,581	△ 3,781,507
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 559,200	△ 39,765	△ 123,961	△ 722,926	△ 3,058,581	△ 3,781,507
一般正味財産期首残高						74,155,475
一般正味財産期末残高						70,373,968
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						0
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						20,000,000
指定正味財産期末残高						20,000,000
III 正味財産期末残高						90,373,968

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産（事業用地）の評価基準及び評価方法  
個別法による原価法  
貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
- (2) 固定資産の評価方法  
個別法による原価法  
ただし、時価に著しい減損（50%以上）がある場合には、低価法を適用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
定額法によっている。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は税込み方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
基本財産引当預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
<b>特定資産</b>				
公益目的保有土地	6,888,596	0	0	6,888,596
小計	6,888,596	0	0	6,888,596
合計	26,888,596	0	0	26,888,596

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
<b>基本財産</b>				
基本財産引当預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
小計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
<b>特定資産</b>				
公益目的保有土地	6,888,596	(0)	(6,888,596)	(0)
小計	6,888,596	(0)	(6,888,596)	(0)
合計	26,888,596	(20,000,000)	(6,888,596)	(0)

### 4. 担保に供している資産

- (1) 担保に供している資産      なし  
(2) 担保にかかる債務          なし

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
農地中間管理事業 補助金	奈良県	0	58,622,996	58,622,996	0	
なら農地有効活用事業 補助金	奈良県	0	959,000	959,000	0	
計		0	59,581,996	59,581,996	0	

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであります。

# 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額							
(流動資産)	現金	小口現金	運転資金として	50,000							
	預金	普通預金 奈良県農業協同組合畝傍支店	運転資金として	8,929,157							
		普通預金 南都銀行神宮前支店	運転資金として	24,912,086							
	未収金	なら農地有効活用推進事業未収金	なら農地有効活用推進事業の受取補助金の未収分	959,000							
	前払金	その他前払金	職員の雇用保険料の前払い分	103,316							
流動資産合計				34,953,559							
(固定資産)	基本財産	基本財産引当預金	定期預金 奈良県農業協同組合本店	運用益を公益目的事業及び法人会計に使用している	20,000,000						
						特定資産	公益目的保有土地	公益目的事業の用(農地の保全)に供する	6,888,596		
	その他固定資産	車両運搬具	公益目的事業及び法人会計に使用している	1,172,804							
					車両運搬具減価償却累計額					上記の減価償却累計額	△ 1,172,803
					出資金					全国農地保有合理化協会及び奈良県農業協同組合	出資金
	固定資産合計				58,720,465						
資産合計				93,674,024							
(流動負債)	未払金	農地集積・集約化事業未払金	事業経費の未払金	498,375							
		なら農地有効活用推進事業未払金	事業経費の未払金	959,000							
		その他未払金	法人会計の事業経費の未払金	1,336,412							
	預り金	その他預り金	職員の社会保険料、所得税等の預り金	506,269							
流動負債合計				3,300,056							
負債合計				3,300,056							
正味財産				90,373,968							

## 監査報告書

令和3年 5月 13日

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター  
理事長 荒井 正吾 様

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター

監事 村本 佳宜 (村本)

監事 谷川 昌司 (谷川)

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター定款第8条の規定に基づき、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度事業報告及び決算について監査を行いました。その方法・結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

日頃から理事及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、事業報告書、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討を行い、業務及び財産の状況を調査しました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告書等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の正味財産の増減内容及び財産の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

## 評議員名簿

令和3年5月25日現在

評議員	村	井	浩
〃	岡	野	正明
〃	上	田	清
〃	中	出	篤伸
〃	増	井	勲
〃	石	井	一良

## 役員名簿

令和3年5月25日現在

理事長	荒井正吾
常務理事	乾新弥
理事	太田好紀
〃	森章浩
〃	北吉温能
〃	上田逸朗
〃	前田伸一
〃	池下輝子
〃	中野敦司
〃	日下志拓也
〃	上平茂之
監事	村本佳宜
〃	谷川昌司